

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 56 年 6 月 30 日 提 出 の 証 券 取 引 法 第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月30日提出

会 社 名 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス 株 式 会 社

英 訳 名 TOSHIBA CERAMICS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 村 松 文 雄



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 電話番号 東京(348)7411(代表)

連絡者 取締役管理部長 田 中 英 夫

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

監 査 報 告 書

東芝セラミックス株式会社

取締役社長 村 松 文 雄 殿

作 成 日 昭和 5 6 年 7 月 3 0 日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 浅井 莊 平 

関 与 社 員 公認会計士 井戸川 員 三 

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目9番2号 虎ノ門東相ビル
所 在 地 電話 東京(504)1961(代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東芝セラミックス株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東芝セラミックス株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上のとおり報告する。

東芝セラミックス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	第 9 3 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在		第 9 4 期 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	8,135,459		8,165,583	
2. 受取手形及び売掛金※1	7,649,470		9,443,947	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	264,631		430,203	
4. 有 価 証 券	2,373,615		1,476,658	
5. 棚 卸 資 産	5,747,230		6,547,874	
6. その他の流動資産	534,626		247,878	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 186,883		△203,608	
流 動 資 産 合 計	24,518,148	69.9	26,108,535	70.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※2				
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,044,517		3,008,160	
2. 機 械 及 び 装 置	3,806,662		4,127,356	
3. 土 地	760,471		764,171	
4. その他の有形固定資産	650,612		703,336	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,262,262	23.6	8,603,023	23.3
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. その他の無形固定資産	12,223		12,318	
無 形 固 定 資 産 合 計	12,223	—	12,318	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	554,388		640,421	
2. 非連結子会社及び関連 会 社 株 式	159,496		169,496	
3. 長 期 貸 付 金	676,943		612,203	
4. 非連結子会社及び関連 会 社 長 期 貸 付 金	555,100		491,500	
5. その他の投資その他の資産	343,534		351,618	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,289,461	6.5	2,265,238	6.1
固 定 資 産 合 計	10,563,946	30.1	10,880,579	29.4
資 産 合 計	35,082,094	100.0	36,989,114	100.0

東芝セラミックス株式会社

(単位:千円)

科 目	第 9 3 期 昭和 55 年 3 月 31 日現在			第 9 4 期 昭和 56 年 3 月 31 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		7,760,407			8,296,223	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		188,316			206,225	
3. 短期借入金		11,161,280			10,219,397	
4. 未払費用		1,899,167			2,166,258	
5. 負債性引当金						
(イ) 製品保証引当金	5,600			2,400		
(ロ) 事業税引当金	260,885	266,485		238,970	241,370	
6. その他の流動負債		2,503,242			2,618,932	
流動負債合計		23,778,897	67.8		23,748,405	64.2
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		4,042,343			2,818,711	
2. 退職給与引当金※3		2,318,470			2,843,148	
固定負債合計		6,360,813	18.2		5,661,859	15.3
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		100,200			95,500	
2. 海外市場開拓準備金		53,687			36,143	
特定引当金合計		153,887	0.4		131,643	0.4
IV 少 数 株 主 持 分		602,306	1.7		690,485	1.8
負債合計		30,895,903	88.1		30,232,392	81.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,814,709	5.2		2,000,000	5.4
II 資 本 準 備 金		285,994	0.7		1,705,325	4.6
III 利 益 準 備 金		365,498	1.1		389,991	1.1
IV その他の剰余金		1,719,990	4.9		2,661,406	7.2
資 本 合 計		4,186,191	11.9		6,756,722	18.3
負債及び資本合計		35,082,094	100.0		36,989,114	100.0

第 9 3 期

※1. 受取手形の割引高は 5,661,097 千円である。

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は 11,464,505 千円である。

※3. _____

第 9 4 期

※1. 受取手形の割引高は 7,105,120 千円である。

※2. 有形固定資産の減価償却累計額は 12,256,672 千円である。

※3. 当社は当期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の
50/100 から同 40/100 に変更した。なお、税法に定める経過措置の適用は、当期に退職金規定
を改訂したため受けられない。

東芝セラミックス株式会社

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 9 3 期 自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日			第 9 4 期 自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		3 3 3 0 6,1 2 6	1 0 0.0		4 0,9 2 9,0 8 1	1 0 0.0
II 売 上 原 価		2 4,6 8 3,9 4 8	7 4.1		2 9,9 5 0,5 2 7	7 3.2
売 上 総 利 益		8,6 2 2,1 7 8	2 5.9		1 0,9 7 8,5 5 4	2 6.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,2 9 6,5 7 5	1 5.9		5,8 7 4,7 8 0	1 4.4
営 業 利 益		3,3 2 5,6 0 3	1 0.0		5,1 0 3,7 7 4	1 2.4
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3 1 4,3 1 2			3 7 5,6 6 7		
2. その他の営業外収益	2 1 1,7 1 0	5 2 6,0 2 2	1.6	2 9 0,9 4 1	6 6 6,6 0 8	1.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料 ※2	1,4 7 3,4 5 3			2,2 2 9,3 2 0		
2. その他の営業外費用	3 8 4,8 5 1	1,8 5 8,3 0 4	5.6	3 0 4,5 3 3	2,5 3 3,8 5 3	6.1
経 常 利 益		1,9 9 3,3 2 1	6.0		3,2 3 6,5 2 9	7.9
VI 特 別 利 益		0			0	
VII 特 別 損 失						
1. 退職給与引当金繰入額				3 8 1,0 9 7		
2. 固定資産特別償却		0		1 1 6,1 2 2	4 9 7,2 1 9	1.2
税金等調整前当期純利益		1,9 9 3,3 2 1	6.0		2,7 3 9,3 1 0	6.7
VIII 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価格変動準備金戻入額				4,7 0 0		
2. 海外市場開拓準備金戻入額		0		1 7,5 4 4	2 2,2 4 4	—
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価格変動準備金繰入額	6,3 5 0					
2. 海外市場開拓準備金繰入額	5,3 2 8	1 1,6 7 8	—		0	
税金等調整前当期利益		1,9 8 1,6 4 3	6.0		2,7 6 1,5 5 4	6.7
法人税及び住民税額		1,1 4 9,0 6 9	3.5		1,4 6 7,6 9 9	3.5
少数株主利益		1 4 0,8 7 1	0.4		1 1 7,1 3 7	0.3
当 期 利 益		6 9 1,7 0 3	2.1		1,1 7 6,7 1 8	2.9

第 9 3 期

第 9 4 期

※1. 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ62%が販売費であり、
おおよそ38%が一般管理費である。

また主要な費目は、製品荷造運送費1,457,700千円及び人件費
1,665,212千円である。

尚、退職給与引当金繰入額 84,952千円

事業税引当金繰入額 298,168千円

※1. 販売費及び一般管理費のうち、おおよそ64%が販売費であり、
おおよそ36%が一般管理費である。

また主要な費目は、製品荷造運送費1,740,927千円及び人件費
1,793,316千円である。

尚、退職給与引当金繰入額 55,967千円

事業税引当金繰入額 375,907千円

※ 2.

※ 2 当社は従来未収の受取利息と前払いの支払利息及び割引料については経過勘定を計上していたが、当事業年度から事務簡素化のため受取利息は収入時に、前払いの利息及び割引料は支払時に、それぞれ当該事業年度の収益及び費用に計上することに変更した。この変更により前事業年度と同一の基準により処理した場合に比して、受取利息及び割引料は100,541千円少なく、また支払利息及び割引料は210,913千円多く、この結果税金等調整前当期純利益は311,454千円少なく表示されている。

東芝セラミックス株式会社

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	第 9 3 期 自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日		第 9 4 期 自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,311,143		1,719,990
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額				
前年度期末分	17,870		15,420	
当年度中間分	9,074		9,074	
2. 配 当 金				
前年度期末分	145,177		90,735	
当年度中間分	90,735		90,735	
3. 役員賞与金	20,000	28,285	29,338	23,530
III 当期利益		691,703		1,176,718
IV その他の剰余金期末残高		1,719,990		2,661,406

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち2社が連結の範囲に含まれている。

5社が連結の範囲に含まれていないが、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(3社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準

原則として原価法によるが、市場性のある有価証券は低価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準

製品、半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、また商品、原材料は移動平均法による原価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定率法を採用している。

(4) 退職給与引当金の計上基準

当社は期末自己都合退職金の要支給額の40%を設定している。

(5) 外貨建資産・負債の換算基準

外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、すべて段階法によっている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

以 上